

であるという意味はもはや明らかであろう。Walras の理論が、以上に述べたような意味で微視的であるのは一般に承認された事実であり、家本教授が「結局 Leontief 体系は、Walras 体系中からその粹たる巨視的・社会的な技術関連および価格関連に関する二方程式群のみを採りあげた」と断言せられること自身、それが妥當な解釋なりやと、わたくしとしては反問したい⁷⁾。

4. その他の諸點

「家計餘剰(貯蓄)を極大にすることが家計活動の目標というのも些か不自然のよう」であるとせられるのは同感である。この點について別の言葉でこれと同じ意味のことを註記しておいた⁸⁾。ただ、それでは、これに代るものとして、しかも計量可能なものとして何を持って来るべきかという積極的な立言が家本教授から示されて慫しかつたが、それに對する忠告はえられなかった。この場合、家計部門の取扱いは他の部門と同様に取扱うと

7) 1951年5月ハーヴァード大學で親しくレオンチェフ教授とこの問題について話合った際、同教授は「巨視的理論は純粹經濟學の敵である」といわれたが、その用語の點は論外におくとしても、教授が、自己の體系を微視的と考えられていることは明らかである。さらに同じ頃ハーバラー教授は筆者に、「巨視的・微視的という概念は相對的である」と述べた。

8) 「經濟研究」第3卷第3號 p. 195, 註9

ということがレオンチェフ體系の一つの特色と考えられるので、この點をも考慮して検討される必要があると考える。

「また微視理論への統計適用については Leontief 體系を嚆矢とするかの如き言葉が初めに述べられている」(傍線筆者)と指摘されるが、この點は一層注意して一讀されれば解消する批評であつて、わたくしは「ワルラスの一般均衡理論に經驗的な統計資料をあてはめたという意味」でレオンチェフが嚆矢であるとは考えているが、「微視理論」一般についていったつもりはない。

最後に、家本教授は「また教授は Leontief 體系をここでは一般均衡體系としてのみみておられるけれども、私のみるところ、Leontief の主力は一般均衡體系の解の問題よりも寧ろ彼の price reaction および output reaction の計測にあつたように思う」といわれるがわたくしは、何もレオンチェフの問題點を、「一般均衡體系の解の問題」だけに限定しようとは思っていないし、そういうことを述べたこともない。レオンチェフがこの問題以上に、家本教授の指摘せられる如く、price reaction および output reaction に重點を置いていることは想像に難くない。しかし、この二つの問題を統計的に計量しようとしたところにレオンチェフの業績を高く評價したのであつて、この點についても、家本教授の批評の全部は是認しえないのである。妄評多謝。

ペティの國富算定論について

松 川 七 郎

I

ペティ(W. Petty 1623—87)の國富算定論は、「租稅貢納論」(以下「租稅論」と略記)¹⁾公刊の約3年後に執筆された「賢者には一言をもって足る」(以下「賢者一言」と略記)²⁾という小論のなかに、比較的よくまとまった形で述べられている。この覺書で、「私はペティの

1) *A Treatise of Taxes & Contributions*... London, 1662. 以下 *Treatise*. と略記。引用は C. H. ハル教授のリプリント版(1899年)による。

2) *Verbum Sapienti*. [1665] London, 1691. 以下 *V. S.* と略記。引用については註1)に同じ。

基本的方法に關する理解を一層ふかめてゆくための一つの手がかりとして、國富算定論についての研究ノートを一應整理したいと思う。

本誌前號の抽稿(「勞働價值説の生成に關する一考察」)に述べたように、「租稅論」の全論述をささえている支柱の一つは、租稅負擔の公平、すなわち人民の富に對する比例的な課稅という理念である。この理念にみちびかれて、ペティは稅源たる市民社會の富の性質を究明すると同時に、この富を數量的に觀察・表章することによって、客觀的に公平な課稅標準を確立しようとしたのである。ペティが勞働價值説を展開したのはこの過程においてであるが、この場合には、富の性質の究明の方に論述

の重點がおかれ、富の數量的觀察・表章の方は、その必要性が強調され、その方法が説かれるにとどまっていたと言つてもさしつかえないであらう。

ところが、「賢者一言」は、商權獲得をめぐる戦われたオランダ戦争(1665—67年)にイングランド王國が勝利するために、焦眉の急を告げる戦費を公平に調達する方法を示すということを目的として執筆された小論策である。すでにペティは、租税がいかに重かろうとも、それが人民の富に比例的に賦課されれば、誰れ一人それによって富を失う者はない³⁾、と考えていたので、戦時火急のさいであればあるほど、租税負擔の不公平という人民の「眞實の・しかも至極もつともな苦情のたね⁴⁾」を除くことが必要であると主張する。しかも右の比例が合理化されれば、現在全資産の3分の1を税として支拂っている人でも、その10分の1を支拂えばよいようになるはずであるから⁵⁾、税源たる富の客觀的明確化こそ、ますますもって急務であるとし、これをおこなえば統計的資料を整備することにもなると記している⁶⁾。

II

以上のように、「賢者一言」においては、國富の算定が立論の重要な前提の一つをなし、その出發點となっているのであるが、第1章は國富、第2章は「人民の價値」(Value of People)の推計にそれぞれ充てられている⁷⁾。そしてこの二つの章の論述の骨子を數字で表示すればつぎのごとくである。

A.	人	口	6,000	千
B.	人民の支出年額		40,000	千ポンド
C.	國富總額		250,000	"
	土地 家屋 船舶 家畜 鑄貨 諸物品		144,000	"
			30,000	"
			3,000	"
			36,000	"
			6,000	"
			31,000	"
D.	國富の年所收		15,000	"
E.	労働の年所收		25,000	"
F.	人民の價値		417,000	"
G.	CとFの比		3:5	

A. ペティはまずイングランドおよびウェイルズの人口を600萬人と推計する。B. そしてこの人民の・衣食住その他いっさいの必需品への支出(Expence)年額を

4000萬ポンドと推計する。C. つぎに、國富を土地・家屋・船舶・家畜・鑄貨・諸物品の6項目に分けて各個にその「價値」を推計し、その合計を2億5000萬ポンド〔土地については、地代の年總額を800萬ポンド、「購買年數(Years Purchase)」を18年としてその價格を1億4400萬ポンドと推計〕としているのである。

D. ところで、土地が1ヵ年800萬ポンドの「所收(Proceed)」をあげるとすれば、土地以外の富の所收はどれほどか。ペティは土地以外の「資産(Estates)」を、土地と「同種のものに換價(convert)」すれば(「購買年數」を土地と同じとすれば、)その年所收は約600萬ポンドとなろうが、「貨幣その他の動産」は土地よりも多くの所收を生みだすから、かりにその額を1ヵ年700萬ポンドとすれば、國富からの年所收は合計1500萬ポンドであるとする。

E. そうとすれば、國民の「資財(Stock)」または富の年所收が1500萬ポンドであるのに、國民の年支出が4000萬ポンドということになる。そこで、この差(B-D)すなわち2500萬ポンドは、「人民の労働が提供(furnish)しなければならない」ということになる。F. そして、1500萬ポンドの所收を生みだすのは2億5000萬ポンドの「資財または富」なのであるから、2500萬ポンドを提供する人民は——右の比例をもってすれば——約4億1700萬ポンド(1人當り平均69ポンド)に「値い」せねばならない。全體として人類種族は、土地と同じく永久的なものとして評價さるべきであるからである、と。

G. 最後にペティは、富・資財・準備〔金〕(Provision)とよばれているものは、「以前の・または過去の労働の成果であるから、現存する諸能力」と同様に評價さるべきであるとし、以上の推計からひきだされる結論として、CとFとの比、すなわち3對5が租税負擔の客觀的標準なりとしている。そして、第3章以下においては、この結論にもとづく税制の批判と、さらに一層詳細な租税割當方法と、國富増進の積極策とに關する論述を展開し、當時の社會における税源を、國富・人民・貿易の3者にありとし、これらに對してそれぞれ収益税・消費税・關税を公平に賦課すべしとしているのである。

III

ペティの國富算定論の全過程を通じての主要問題は、富に關する規定およびこの規定と富の推計方法との關連をめぐる問題であらう。

「賢者一言」において、ペティは富を「過去の労働の成果」であり、したがって「現存する諸能力」(人民の

3) W. Petty: *Treatise*, p. 32.

4) W. Petty: *V. S.*, p. 104. [Introduction]

5) *ibid.*, p. 103. [Introduction]

6) *ibid.*, p. 104. [Introduction]

7) *ibid.*, pp. 105—110.

労働能力)と同性質のものであるとしている。そしてこの場合には、富は「資財または準備〔金〕」と同じものと考えられているのである。このような考え方は、ペティが「租税論」において、生産物の価値の源泉を人間の労働であると規定したのに照應している。そして、敵国であるオランダの富の「大部分が、貨幣・家屋・船舶・貨物」であるのに反して、イングランドの富の大部分(6分の5)は「土地および人民」のなかにある⁸⁾、とペティが言う場合、土地・人民が富を生む能力をもつがゆえに富である、すなわち土地・人民が一種の資本として考えられているのであって、同時にこの考え方は、「租税論」において、いっさいの物品は土地と労働の「創造物」であると考えられていたのに照應しているのである。

富の性質に関するこのような考え方とならんで、ペティは富すなわち貨幣(金・銀)という見解をも表明している。すなわち、國富増進のための積極策を論じたところで⁹⁾、ペティは「海外から貨幣(金・銀)をもたらずような諸物品の生産」を強調し、諸外國との比較において、イングランドが「算術的比例においても幾何學的比例においても、」一層多くの貨幣をもつようになるまでこの努力をやむべきではないとしているのである。

以上のように、ペティの富の性質に関する考え方は、「賢者一言」においてもかならずしも明瞭ではない。しかし全體として見ると、富とは、本質的には富を生む力——労働力であるとする考え方がつよい。このことは、國富推計の基本的方法のなかにもあらわれているのである。

IV

前掲表に示されているように、ペティは國富を6項目に分類しているのであるが、その基本的な推計方法の特徴はつぎのように要約しうるであろう。すなわち、すでに述べたところからもある程度看取しうるように、(1)まず地代總額から出發し、これを「購買年數」によって資本還元して地價が推計されていること、(2)家屋の「價值」が、その賃料總額を家屋の「購買年數」を基準として推計されていること、(3)その他の富(動産)の「價值」が、土地(家畜の場合)または家屋(諸物品の場合)のそれを基準として評價されていること、(4)そしてこのようにして評價された動産からの所収が——土地の「購買年數」を基準とし、これを媒介として——推計されていることこれである。

この過程を簡単に示せば、不動産の賃料→「購買年數」→不動産評價…動産評價→「購買年數」→動産所収とな

8) *ibid.*, p. 117.

9) *ibid.*, p. 119.

り、さらに簡單化すれば、地代→「購買年數」→地價の方式を基本方法として所収→「購買年數」→國富が推計されていると言わねばならない。そしてこの推計方法は、ペティが「租税論」において、収益税論の先頭に地代論(剩餘價值論)を展開したこととまさに照應するものである。しかしながら、右の「購買年數」は、人間(祖父・父・子)3代の生命の繼續年數から算出された言わば自然的係數である。したがって、これを媒介として地價を求めることは、ペティが生産物の価値の源泉を労働にありとし、その尺度を土地・労働の Par において發見したことを否定することにほかならない。しかしながら、ペティが利子を、借りた貨幣で買いいれた土地からあがる地代として、すなわち地代の派生物として説明していることであらわれているように¹⁰⁾、地代はペティにとって言わば利潤・利子の混合物であるから、この場合に利子率を前提となしえなかつたことは當然であろう。

V

ところで、ペティの國富算定論は、前掲表のように、人口とその生活必需品への支出から出發している。そして、土地および「資財」からの「所収(Proceed)」を右の支出からさしひいたものが、人民の労働が「提供(furnish)」する分(労働の所収)だとされている。このように規定するかぎり、支出は所得に等しいと考えられているということになる。ところが、ペティは、「人民の價值」を計算する場合、「労働者の生計〔に必要とされる〕以上の餘剩利得(Superlucration)は計算されていない」と記しており¹¹⁾、また「租税論」のなかの人頭税を論じたところでは、「支出」と對比して「所得(Income)」に言及し、所得と所収とを全く同じにとりあつかい、擔税力を無視した租税賦課が不合理であることを説いている¹²⁾。さらに、後年の著作において、ペティは「人民が裕福になると、その所得は支出より大である¹³⁾」と述べている。そうとすれば、かならずしも支出は所得に等しいと考えられてはいないと言えよう。

このように見てくると、「租税論」における「現實的富」と「潜在的富」の區別にあらわれた考え方と同様に、國富算定論における所収・支出・所得等々の考え方は不

10) W. Petty: *Treatise.*, p. 48.

11) W. Petty: *V. S.*, p. 108. Lansdowne は、「Superlucration」を“saving or accumulating of wealth”と解している。W. Petty: *The Petty Papers*…London, 1927. vol. I. p. 214 n.

12) W. Petty: *Treatise.*, pp. 62—63.

13) W. Petty: *Political Arithmetick*…London, 1690. in Hull's ed. p. 306. 邦譯書 281 ページ。

明確であると言わねばならない。そしてこの不明確さは、ペティの Proceed の考え方の不明確さに集約されるが、それはペティが「租税論」で地代を労働の剰餘と規定し、またそのかぎりにおいては正しい賃銀規定をもちながら、一層根本的にはその剰餘が土地からどうしてでてくるのか、またそれは誰れに歸屬するのか、ということをも明確にしえなかつたことに照應しているのである。

VI

「賢者一言」は、その主題に即して見れば、「租税論」と一體をなす戦時財政論である。ペティはこの著作で、「租税論」において地代論を中心としながら理論的に提起した問題を、國富を實際に算定することによって解明しようとしたのである。そして、前述のごとき混亂を示してはいるにしても、ペティが國富をあくまでも實證的に觀察し、しかも全經濟過程の基本的關連を総合的に把握しようとする志向しながら、統一的視點(價值計算的視點)

にたち、確固たる方式を創造して國富を推計している點は高く評價すべきであろう。したがってまた、この意味において、ペティの國富算定論は、資本主義の生成期におけるイングランド社會の富の再生産過程に關するきわめて素朴な圖式的表示——諸々の制約はもとよりあるにしても、イギリス版の・すぐれて實證的方法にもとづいた「經濟表」——であると言えよう。そして以上の點から考えるならば、兩著作はその方法においても一體をなしていると言わねばならない。さらに、國富の算定は、富の數量的觀察・表章にほかならぬのであるから、後年「政治算術」として定式化されたところの、社會經濟現象の統計的研究方法は、この國富算定論において實質的に形成されたと考えられねばならない。國富算定論と表裏して述べられている賃銀や貨幣に關するペティの見解について、また國富推計の技術的方法について、とりあぐべき問題はなお多いが、それはのちの機會にゆずることにはしたい。(1952. 8. 1.)

ストックホルム學派の基本方程式

篠原三代平

Keynesian economics における投資・貯蓄の均等は、IS に消費支出 C を加算するという思考過程を通じて、それが直ちに總需要・總供給の均等を意味するものとされた。従つて IS のギャップは、使用者費用を控除した國民所得循環の範圍のなかで、そのまま總需要・總供給のギャップに對應するものと考えられる。その意味では IS のギャップを final output の需給差に equivalent であるとみなしてよい筈である。

ところが最近出た Bent Hansen の書物 (“A Study in the Theory of Inflation,” London, 1951.) は、この IS のギャップに全く新しい内容を盛っている。そして IS のギャップを説明する定義式に The “fundamental equation” of the Stockholm School という最大級の自讃的名稱を付與している (pp. 37~38)。それだけでない。彼によると、われわれにとって一見奇抜にみえるこの考え方は、スエーデンの學者がアメリカの學者とちがつて過去約 10 年間も引續き研究してきた成果なのであり、一層徹底的に且つより良く考え抜かれた結果にほかならない (p. 62)。

それなら、その所謂「基本方程式」とはどんなものか。この問題作はいずれは本論と相前後して紹介されることであろうから、紙數の關係上誘導の過程を省略して式の結果だけを示すと、それは

$$I_0 - S_0 = \underbrace{{}^q B_0 + C_0 - {}^q A_0}_{\text{planned } I - \text{planned } S} + \underbrace{{}^l B_0 - {}^l A_0}_{\text{ex ante commodity gap}} + \underbrace{{}^f B_0 - {}^f A_0}_{\text{ex ante factor gap}} \dots\dots\dots (1)$$

である。添字にゼロがついているのはいずれも ex ante の諸量であることを示す。^qA₀, ^lA₀ は夫々 commodity および factor (労働) の販賣額, ^qB₀, ^lB₀ は夫々 commodity と factor の生産目的のための購入額, C₀ は消費目的のための購入額を表わす。この式が Keynesian の行き方と異と思われる點は二つある。第一に、(I₀ - S₀) は、諸財の賣上豫想 ^qA₀ よりも諸財の購入計畫 (^qB₀ + C₀) が多い結果として生ずる commodity gap からも構成されているが、これは Keynesian の云うように final goods の需給差だけでなく、明瞭に原料・中間生産物の需給差をも包含した概念である (e. g., p.